

朝米が奏でたピョンヤン・ナイトの美しいシンフォニー

ニューヨーク・フィルハーモニックの平壤公演は、北、南を問わず朝鮮半島全域に生中継されたのはもちろんのこと、その美しい音色と映像は全世界に向けて発信され多くの国々で放映された。米国ではCNNがリアルタイムで中継し、ABCはドキュメンタリー番組の放映を準備している。「半世紀にわたる米国と北朝鮮との文化的断絶のより幅広い雪解けの最初の兆候」と報じたニューヨーク・タイムズをはじめワシントンポスト、ウォール・ストリート・ジャーナル、AP通信などはおおた肯定的に報道した。また、ボシュバウ駐韓米大使は「(朝米)両国間の信頼の拡大につながっていく」と評価し、ライス米国务長官は「(朝米間で)より多くの文化交流が行われることを希望する」と期待を込めた。しかし、当事者でもない日本の一部マスコミの報道は卑屈で低俗であった。その最たるものが読売新聞の2月27日付社説。かつてブッシュ政権のイラク侵略を強く支持した同紙社説は、性懲りもなく今回のニューヨークフィルの平壤公演を「体制の政治宣伝に使われるだけ」と批判し「日米などは北朝鮮に圧力をかけ続ける必要がある」と主張した。朝米関係の改善がよほど嫉ましいらしい。「犬の遠吠え」とは日本の諺だが、この種の主張は時代錯誤も甚だしく、いまや日本でも空しく響き始めている。ライス米国务長官は27日「核交渉が停滞しているとは思わない。雰囲気は悪くないし協議が危機に直面しているとは見ていない」、「一部進展がある」などと明言した。また、2月中旬に平壤を訪問したヘッカー元ロスアラモス研究所長に、朝鮮側は10.3合意履行の遅れは「政治的ではなく、技術的な問題」との認識を示した。10.3合意を載せた列車の到着は時間の問題のようだ。そして、朝米はすでに終着駅に向かう新たな列車に何を積み込むかの協議も始めている。

— 目次 —

「悪」から行方不明へ	ワシントンポスト	1
北朝鮮—シリア核協力説、根拠がない	プレシアン	2
政治的名分に縛られた 2.13 合意	統一ニュース	3
北朝鮮核交渉の停滞	田中宇 国際情勢解説者	5
拉致問題の真相を伝えない日本のメディア		
吉田康彦 大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員教授		6
偽造：偽札の背後に誰が？	マックラッチー・トリビューン	8
★ トピックス：		
◆ 孫の感謝状が駅長に届いて	朝日新聞「声」	11
◆ EU、北朝鮮資源開発投資拡大	中央日報ニュース	11
★ ドキュメント：		
◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明		12
◇ 朝鮮半島日誌 (2007. 12. 24~2008. 2. 26)		18

「悪」から行方不明へ

グレン・ケスラー 記者

ワシントンポスト 2008年1月31日

ブッシュ大統領は一般教書演説において、2年連続で北朝鮮に言及しなかった。かつての「悪の枢軸」の一員に対するこの沈黙は、大統領の最も大きな外交政策の転換を強調するものである。

すなわち、ピョンヤンの核兵器プログラムに関しては、政権に服従を強いる圧力をかけるよりも、交渉によって終結させようという決心を強調するものである。

ブッシュの一般教書演説における、孤立する共産主義政権に関するコメントの趣旨は、厄介な外交問題には、より柔軟な対応が求められることがあるという現実を反映している。

(以下は、ブッシュ大統領の教書演説の朝鮮にかかわる内容と解説)

2002年：金正日は悪

「われわれの第2の目標は、テロを支援する政権がアメリカまたはその友人と同盟国を大量破壊兵器で脅すのを防ぐことである。このような政権のいくつかは、9月11日以降極めて沈黙してきた。しかしわれわれは彼らの本性を知っている。北朝鮮は自国民を飢えさせながらミサイルと大量破壊兵器で武装する政権である。このような国、そして仲間のテロリストたちは世界の平和を脅かそうと武装し『悪の枢軸』を成している。このような政権は大量破壊兵器を追求し、深刻で増大する危機をもたらしている。」

政権に就いたブッシュは、北朝鮮の金正日指導者を「嫌い」と言い、北朝鮮の核兵器プログラムを凍結させたビル・クリントン大統領の取引をきめて疑わしく思っていた。北朝鮮、イラク、イランを「悪の枢軸」にひとまとめにすることによって大統領は、北朝鮮がワシントンとの苦しい取引を迫られることを示唆した。

2003年：金は罰せられるであろう

「朝鮮半島では、抑圧的な政権が恐怖と飢餓の中で生きる国民を支配している。1990年代、米国は北朝鮮が核兵器を手に入れないようにするため交渉によって築いた枠組み合意を信頼してきた。しかし、われわれはあの政権が世界を欺き、初めからそのような兵器を開発してきたことを知っている。そして今日、北朝鮮政権は自国の核プログラムを利用して恐怖を煽り、譲歩を探っている。アメリカと世界はゆすられないだろう。」

政府高官らは、北朝鮮がクリントンとの取引で嘘をつき台無しにしたという事実をつかんだと述べた。北朝鮮からの対応は原子炉の再稼動と核爆弾製造に必要なプルトニウムの抽出であった。アジアの同盟諸国はアメリカの政策に失望していたが、ブッシュは、イラク戦争前夜にあって、ピョンヤンがもたらす危機が何かを深く考えなかった。

2004年：金は正直になる必要がある

「周辺諸国と共にわれわれは、北朝鮮が核プログラムを廃棄すべきであると主張してきた。アメリカは、世界で最も危険な兵器を最も危険な政権が手に入れないようにする責任を負っている。」

ブッシュは語気を和らげた。彼は、ピョンヤンの核プログラム廃棄をめざす北朝鮮、南朝鮮、日本、中国、ロシアとの話し合いに国務省が参加することを承認したが、彼の心はそこ

になかった。米国の交渉担当者らは柔軟な取引を成立させる権限をほとんど与えられず、話し合いは行き詰った。

2005年：金は取引する必要がある

「われわれは、北朝鮮が核の野望を断念するよう説得するためにアジアの諸政府と緊密に連携している。」

北朝鮮が、米国と再度交渉する価値があるかについて考える上で一般教書演説に注目しているというシグナルを送っていたので、ブッシュは表現をトーン・ダウンさせた。しかし、コンドリーザ・ライス国務長官が北朝鮮を「暴政の前哨基地」と呼んだ数日後、「世界から暴君をなくす」と宣言したブッシュの就任演説がピョンヤンをまたも逆なでした。

2006年：金はもっとよくなるべきだ

「2006年はじめの今日、世界の半数以上の人々が民主国家に住んでいる。われわれは、シリアやビルマ、ジンバブエ、北朝鮮、イランなどに住む残りの半数の人々を忘れない。なぜなら正義の要求と世界平和は彼らの自由も求めているからである。」

暫定枠組合意は成立したが困難に陥った。それでブッシュは自分の演説の中で、北朝鮮の核への野望やテロリストとの連携などのすべての言及を省いた。かわりに彼は、ジンバブエやビルマなどの国とともに北朝鮮政府の民主主義の欠如に焦点を当てた。

2007年：沈黙は金

※北朝鮮について沈黙

北朝鮮は、すでにブッシュの当初の警告を確認するかのよう核兵器実験で世界に衝撃を与えていた。しかし、大統領はピョジョンヤンに対する真のインセンティブをもって実質的な交渉を行うことを秘密裏に承認していた。これは保守勢力を騒がせる原因となる動きでもあった。もっとも簡単な方法は北朝鮮についてまったく触れないことであった。

2008年：悪が見当たらない

※北朝鮮について再び沈黙

原子炉を無能力化する取引が成立した。しかし北朝鮮が迅速に動かない中でその後の進展は遅れている。一般教書演説の一週間前、世界のリーダーたちの前での演説（注：1月23日のダボス・フォーラムでの基調演説）でライスは、北朝鮮に対し関係正常化への展望を示したが、大統領は物議をかもしない最良の方法を取った。彼は「キューバやジンバブエからベラルーシやビルマにいたる国々に自由」を求めた時でさえ、北朝鮮については一言も語らなかった。（“Kim Jong Il: From 'Evil' to MIA” By Glenn Kessler, Jan. 31, 2008, Washington Post）

北朝鮮—シリア核協力説、根拠がない

ファン・ジュンホ記者

プレシアン 2008年2月12日

北朝鮮の核計画申告を取り巻く朝米間の綱引きが長期化している。濃縮ウラン計画の申告問題が最大の障害物だが北朝鮮—シリア核協力説も核心争点のひとつだ。

去年9月、イスラエルがシリアのある施設を爆撃して現れた核協力説はその後開かれた6者会談の議題となり、核無能力化と申告に関する合意文(10.3合意)に「朝鮮は核物質、技

術またはノウハウを移転しなという公約を再確認した」という言葉が含まれた。

アメリカは核申告にこの問題が含まれるとの立場だが、北朝鮮外務省スポークスマンは1月4日、「すでに10.3合意文に『核兵器と技術、知識を移転しない』との公約を明文化したことが我々の答え」と述べた。

このような中、外交・安保分野の調査報道で有名なセイモア・ハーシュ記者が北朝鮮—シリア核協力疑惑を否定する記事を出した。

ハーシュ記者は2月11日付の「ニューヨーカー」の記事「暗闇の中の空襲(A Strike in the Dark)—イスラエルがシリアで爆撃した物は何か？」で、匿名の消息筋を引用しながら流布されているこの疑惑には根拠がないという結論を下した。

ハーシュ記者は、数十人のアメリカ、イスラエル、シリア、国際原子力機関(IAEA)の前、現職官吏たちを3ヶ月かけてインタビューした結果、「シリア核兵器計画についての確かな証拠はわからないという発言を幾度も聞いた」としながら「イスラエルが爆撃した施設が原子炉とは関連がないということは明らかだ」と報道した。

ハーシュ記者はイスラエルの爆撃当時、北朝鮮の労働者たちがそこにいたという事実は確認できたと言いながら、彼らは核施設ではない一般の軍事施設を造るため雇用された建設労働者に過ぎなかったと述べた。

北朝鮮—シリアの核協力説に根拠がないというのは新しい事実ではない。ソン・ミンスン外交通商部長官(南朝鮮)は去年9月17日、「現在、根拠を持って話すような状態にはない」と述べた。エルバラダイ IAEA 事務局長は引き続き否認している。

しかし、イスラエルや米、英のマスコミがその後も匿名の関係者を引用して疑惑を増幅させ、それによって米政府は北朝鮮について「解明」しなければならない状況に置かれた。

マコーネル米国家情報局長は去る5日、「北朝鮮が核兵器を海外に拡散させたかもしれない」と憂慮していると言いながら「北朝鮮は濃縮ウラン計画と核拡散について否認しているが、私たちは北朝鮮が二つの問題に引き続き介入していると信じている」と述べた。

しかしハーシュ記者によれば、北朝鮮外務省スポークスマンの言葉通りこの問題について北朝鮮は解明すべきものがない。根拠もない疑惑と解明要求のため、10.3合意の履行が遅延するのだ。

政治的名分に縛られた2.13合意

ジュネーブ合意破綻責任は誰に？

キム・チグァン記者

「焦点」統一ニュース 2008年2月14日

6者会談で昨年2.13合意が採択されてから1年が過ぎたが朝鮮半島非核化に向う道程は膠着状態に陥っている。

特に北側の核施設無能力化と核プログラム申告、米国と他の参加国による重油提供と米国の北朝鮮に対するテロ支援国指定解除、敵国通商法適用除外などを骨子とした10.3合意に示された2段階措置履行期間である昨年末から2ヶ月余り過ぎたが、まだ履行終了時点が不透明だ。

このような膠着状態が持続している根本的理由は2月13日の6者会談韓国側首席代表の千英宇朝鮮半島平和交渉本部長の口から部分的に明らかにされた。

UEP(ウラニウム濃縮プログラム)申告の政治的名分のためだ。

一言でいってUEP申告問題は1994年の朝米ジュネーブ合意破綻の責任問題という政治的名分が関わっているということだ。米国は2003年10月ケリー国務省次官補の北朝鮮訪問

を契機に、北朝鮮がジュネーブ合意を破って高濃縮ウラニウムを利用した核兵器開発を認めたとし、ジュネーブ合意により進行してきた重油支援と軽水炉建設を中断した。

もし北側が UEP を実質的に推進したと申告すれば、その間米国が取ってきた措置が正当性を持つが、北側に UEP は実在しないという内容の申告書を受け入れられた場合、2003 年 10 月以降米国側が取ってきた対北朝鮮強硬措置は根拠のないごり押しに過ぎなかったことが白日下にさらされる。

したがって北朝鮮のすべての核プログラム申告の内容により、どちらか一方は政治的打撃を受けなければならない。

千本部長は北側の UEP 推進を既成事実化し、北側が立場を変えなければならないとの基調で、疑惑を解明する責任が北側にあると主張した。

しかし常識的にみて、また国際法上からも疑惑を言い出した側に立証責任があり、その間米国がイラク戦争の口実として核開発疑惑を持ち出し、恥をかいた事例などに照らして見ても、千本部長の主張は均衡を欠いたものである。

北側は去る 1 月 4 日外務省スポークスマン談話を通じ「米国側がウラニウム濃縮疑惑を持ち出したことと関連して、われわれは彼らの要請どおり輸入アルミニウム管が利用された一部軍事施設まで特例的に参観させサンプルも提供し、問題のアルミニウム管がウラニウム濃縮とは関連がないということを誠意をもって説明した」と明らかにした。

北側としては米側が「証拠」として提示した輸入アルミニウム管などについては積極的に解明している。

そこから状況を二つに分けて見ることができる。すなわち米側が他の「証拠」を示したが北側が解明を避けているのか、米側が追加的な証拠を提示しないまま北側に「検証責任」を押し付けて、「告白」するように圧力を加えているかだ。

前者なら問題はより簡単である。米側が示した証拠が明白ならば北側は釈明を避けられない。拒否するなら米側はこれを公開して釈明を迫らばいい。

しかし後者なら問題は複雑だ。ジュネーブ合意破綻の責任を逃れるために米側が明確な証拠も示さず北側に漠然と UEP の「存在を告白しろ」と圧力を加えている状況ならば北側としては受け入れ難い。

米側は 2003 年 10 月当時「高濃縮ウラニウムプログラム (HEUP) 疑惑」を持ち出したが、昨年 2 月ジョセフ・ディトラニー国防情報局北朝鮮担当官が「北朝鮮の高濃縮ウラニウム (HEU) プログラムが存在するのかどうかに対しては強い確信 (high confidence) を持たず、中間水準の確信 (mid-confidence) だけある」と後退させた以後、「高濃縮ウラニウムプログラム (HEUP) 疑惑」は「ウラニウム濃縮プログラム (UEP) 疑惑」に名称が変わった。

ウラニウムを利用した核兵器開発は高濃縮過程が必須で、事実上米国は北朝鮮のウラニウムを利用した核兵器開発疑惑で一步後退したのだ。

このような状況下では結局、政治的折衝が模索されなければ膠着状態を打開することはできないだろう。政治的な妥協点は、ジュネーブ合意破綻の責任をどちらか一方に押し付けるのではなく、両者がともに背負う形しかない。

協議が続けられ政治的な妥協が模索されていると伝えられるが、今まで 6 者会談で取ってきた北側の立場と姿勢を見ると、存在しないウラニウム核兵器開発計画を認めない可能性は高い。米国が手をあげるか、もしくは状況が長期間膠着する可能性も排除することはできない。

北朝鮮核交渉の停滞

田中宇 国際情勢解説者

インターネットサイト「田中宇の国際ニュース解説」 2008年1月29日

推定の範囲内なのに「少なすぎる」

北朝鮮は、11月にアメリカの北朝鮮問題担当のクリストファー・ヒル国務次官補が平壤を訪問した際、ヒルに対し、自国の核関連の事業内容を報告している。北朝鮮側は、寧辺の原子炉から出た使用済み核燃料を再処理して30キログラムのプルトニウムを抽出し保有しているが、ウラン濃縮の事業はやっていないとヒルに報告した。核爆弾には、プルトニウム型とウラン型があり、北朝鮮はプルトニウム型については進めたことを認める一方で、ウラン型はやっていないと報告した。この報告は北朝鮮にとって、6者協議の合意事項の履行としての報告だった。

ここでもし、ヒルが北朝鮮の報告を事実として受諾していたら、北朝鮮の報告を米朝共同で世界に発表し、昨年11月の時点で合意事項は達成されていた。しかしヒルの返事は「こんな内容では、報告が事実だとは認めがたい」「プルトニウムの量が少なすぎる」「ウラン濃縮をやっていないはずがない」「この内容では、私はワシントンに戻っても、政府高官たちを納得させられない」というものだった。

北朝鮮の報告を聞く前、ヒルは、北が持っているプルトニウムは60キロ近いはずだと言っていた。また米政府は以前から、北はウラン濃縮を手がけているに違いないと言い続けていた。「プルトニウムは50-60キロ。ウラン濃縮もやっている」というのが、米政府の期待していた答えだった。北がそれとは大きく異なる報告をしてきたため、ヒルは拒否した。

しかし、米の北朝鮮問題の専門家であるデビッド・オルブライトは、1月24日のワシントンポストに「30キロという数字は、米政府が推測していた北朝鮮保有のプルトニウム量の下限であり、米側の推定の範囲内である」と書いている。オルブライトは、ウラン濃縮についても「米政府の高官は以前から、北朝鮮が大規模なウラン濃縮をしていると言い続けてきたが、これは少なくとも誇張された表現であり、もしかすると誇張以上のもの（虚偽）である」という主旨のことを書いている。オルブライトの指摘に基づけば「保有プルトニウムは30キロ。ウラン濃縮はやってない」とする北朝鮮の報告は、米政府が事実として受諾できる範囲内のものである。

北朝鮮は事実を言っていた

ブッシュ政権は、イラクとイランの大量破壊兵器について、誇張やウソをさんざん言い続けてきた。イラク侵攻の理由だったフセインの大量破壊兵器は存在していなかったし、イランのウラン濃縮も低濃度の発電用であり、米政府が主張してきた核兵器用ではない。米政府はすでに、これらが誇張であったことを認めている。

イランとイラクの大量破壊兵器に対する米政府の主張が誇張だった以上、「悪の枢軸」の残る一つである北朝鮮に対する米政府の主張も誇張であると疑われる。北朝鮮の核開発の内容は、アメリカもはっきりわかっていない。30-60キロという保有プルトニウムの推測も、寧辺の原子炉を何年稼働させたらどのぐらいプルトニウムが出るという大雑把な見積もりでしかない。

事実を報告し、テロ支援国家リストから外されれば、北朝鮮はアメリカや他の国々と自由に貿易し、世界から投資を受け入れることができ、経済発展が可能になる。北が事実を報告するインセンティブは高かった。北朝鮮の指導者は、大胆な交渉術を好むことで知られてもいる。「保有プルトニウムは30キロ。ウラン濃縮はやっていない」という北朝鮮の報告が事実

だった可能性は十分にある。

北朝鮮が核開発の内容について事実をアメリカに伝えたのに、アメリカが「それは事実ではない」「もっと多いはずだ」と言ったのだとしたら、北朝鮮は「ブッシュは信用できない。次の大統領になるまで待った方が良い」と考えて当然である。ブッシュ政権は、自分たちが北朝鮮の核開発について誇張してきたことを認識しているだろうから、核問題の解決に向けた動きを止めたのは、北朝鮮の意志ではなく、アメリカの意志である。

北朝鮮側は昨年末以来「アメリカが北朝鮮をテロ支援国家リストから除外しないのは6者協議の合意に反している」と主張しているが、この主張の意味するところは、北側が核開発の全容を明かしたのに、アメリカが勝手に「信用できない」と言ってテロ支援国家リストから除外しないのは合意違反だということである。北朝鮮側は「早くアメリカと和平条約を結びたい」とも言っている。

「スーパーノート」は内部犯行？

このほか、北朝鮮をめぐるのは、昨年9月にイスラエルの戦闘機が空爆したシリアの施設が、北朝鮮からの技術提供を受けて作られた原子炉だったという話も、アメリカのタカ派(隠れ多極主義者)が流したウソである可能性が高い。シリア政府は、空爆された後、土地を整地して、似たような建物を3カ月後に完成されたことが、衛星写真で確認されている。欧米から経済制裁を受けているシリアが、原子炉を3カ月で再建できるとは思えない。空爆されたのは、軍の施設だったかもしれないが、原子炉ではないだろう。

またアメリカが、北朝鮮製だと主張しているニセのドル札「スーパーノート」は、実は北朝鮮が作ったものではなく、アメリカ自身(CIAなど)が作った「内部犯行」のニセ札を、北朝鮮製だと言って濡れ衣をかけている可能性が高い。スーパーノートはあまりに本物に近く「ニセ札」というより、本物の原版と紙を使って刷られ、意図的に版のごく一部を本物と違うものにして、ニセ札とわかるようにしたものと考えた方が良く、欧州の専門家が分析している。

全体として、アメリカが北朝鮮を非難している案件の中には、濡れ衣や誇張が多い。日本のマスコミは、北朝鮮を悪く描くことばかり考えて冷静な分析をせず、誇張を鵜呑みにして報じ、国民の多くはマスコミを疑わず、洗脳されている。今後数年以内に、アメリカの覇権は退き、日本は北朝鮮と国交を正常化しなければならなくなるのだから、そろそろ日本人は洗脳を解いていかねばならない。

拉致問題の真相を伝えない日本のメディア

「北朝鮮バッシングに同調しないと『KY』になる」という妄想を排せ

吉田康彦 大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員教授

インターネットサイト「吉田康彦のホームページ」 2008年2月7日

「北」叩きの精神構造

テレビ・新聞・週刊誌は、「KYだ」(空気が読めない)と視聴者・読者に見放されると思いい込んで、相変わらず北朝鮮叩きにうつつを抜かしている。「空気」は「ムード」と言い換えてもよいが、必ずしも「世論」ではない。しかし両者の境界線は引きにくい。

たとえば、安倍晋三首相在任当時(2007年4月)の読売新聞の世論調査で、「対北朝鮮経済制裁を支持する」という国民が回答者の7割を占めていたが、同時に、「それによって拉致問題が解決すると思うか」という設問に8割が「解決するとは思わない」と答えていた。

「解決しない」のを承知で制裁を支持するというのは、憎しみをぶつけて八つ当たりしてい

るだけのことだ。在日朝鮮人こそ、いい迷惑だ。

たまたま出演した民放テレビ局の番組担当のディレクターが、「われわれも北朝鮮バッシングには内心うんざりしているのだが、脱北者の告白が針小棒大な虚言だとわかっているけど、オンエアすればソコソコの視聴率が稼げてスポンサーもつく。だから似た番組が手を変え品を変えて何回も放映されることになる」と打ち明けていた。

現在の日本のメディアに良識は存在しない。現場の担当者は判断力を失い、メディアとしての主体性を発揮できない状況におかれている。“北叩き”の番組も記事も惰性で作られ、書かれている。とくに拉致問題では日本国民は思考停止状態に陥っている。そもそも「拉致問題の解決とは何か」について誰もまともに論じようとしていない。

拉致問題の解決とは【1】(北が死亡と発表した者を含めて) 被害者全員の生還、【2】実行犯の引渡し、【3】全容の解明、というのが安倍首相の見解であり、日本政府の立場だったが、昨年9月のシドニーにおけるAPEC(アジア太平洋経済協力会議)首脳会談で、ブッシュ米大統領に「いつまでそんな非現実的な要求に固執しているのか」と問い詰められ、安倍首相は二の句が継げなかったというのが同行した記者団のオフレコ情報だ。

ブッシュ大統領はたたみかけるように、「2007年中に北のテロ支援国家指定を解除し、米朝平和協定を結ぶつもりだ」と表明、安倍首相はショックのあまり胃腸病が悪化、実は退陣の決意はこれが決定打になったというのが、私が入手している同行筋の情報である。

その安倍首相は在任中、横田滋・早起江夫妻に、「めぐみさんが生きている可能性は99%ないが、日本政府としては生存を前提に北朝鮮と交渉するから、そのつもりで口裏を合わせてほしい」と注文していたという。これも政界で広く流布している情報だが、メディアはこれを検証せず、真相を一切報道しない。だから素朴な日本国民は、無責任な亡命工作員の証言を真に受けて、「横田めぐみは生きている」と信じ込まされている。民主主義社会にあるまじき情報操作だ。

日本側に手渡された遺骨がニセだというのも、安倍主導で巧みに仕組まれた世論操作の結果である。「火葬に処せられた遺骨からのDNA検出は不可能で、少なくともニセとは断定できない」というのが内外の鑑定の専門家の共通認識だ。

福田首相よ、在任中に日朝国交正常化を果たせ

昨年11月に訪米した福田首相にもブッシュ大統領はテロ支援国家指定解除の方針を伝えており、首相が指定解除延期を申し入れたというのも事実反する。

ブッシュは「横田めぐみのことは決して忘れない」と述べ、拉致解決をテロ支援国家指定解除の条件として再確認したという報道も大間違いだ。そもそもブッシュは「“決して”忘れない」などとは英語で言っていない。単に「拉致被害者と家族のことは忘れてないよ」と社交辞令で付け加えたにすぎない。

同行記者団筋の情報によれば、「福田首相は米大統領の真意を確認し、拉致問題打開に向けての日朝接触に側面から協力してくれるよう要請した」というのが真相だが、これを額面どおりに報道した新聞は一紙もない。全社が「KYになる」と思われることを恐れているのだ。不可解千万である。

外務省レベルの日朝秘密接触は、11月に瀋陽で、12月に大連で行われたとされるが、これもきびしい報道管制がしかれ、いっさい洩れて来ない。話し合いは平行線のままで、双方とも米朝の動きをにらみながらハラの探り合いに終始しているようだ。

2007年12月には衆議院に朝鮮半島問題小委員会が結成され、山崎拓氏を最高顧問に迎え、衛藤征四郎氏が委員長に就任、政府の動きに対応できる態勢をとった。山崎訪朝、超党派訪朝団派遣の計画も取りざたされているが、いまのところ事態静観の模様だ。

福田首相は、麻生太郎氏との自民党総裁選で、「私の手で拉致問題を解決したい」と訴え

て当選したものの、決断を先延ばしにして模様眺めをしているが、このままだと政権の座を転げ落ち、千載一遇のチャンスを失うことになるかもしれない。小泉内閣の官房長官として、田中均・外務省アジア大洋州局長（当時）を叱咤激励して水面下の交渉を陣頭指揮、「日朝平壤宣言」を纏め上げさせた初心に帰り、有終の美を飾るべきだ。

米朝の駆け引きは一時的現象

朝鮮半島非核化は、北の全核計画の「申告」拒否で停滞しているとされているが、これも不正確だ。昨年2月13日の6者協議の「合意」では、「(既存の核施設の)無能力化」と「申告」は、「同時行動の原則」にもとづいて「テロ支援国家指定の解除」と同時に履行されるべきものだ。背景にはワシントンのネオコン一派の必死の巻き返しがある。

それに勢いついて、「北の『申告』拒否で大幅遅延」「北は核廃棄の意思なし」などという文言が新聞の見出しを飾っているが、これも一面的、皮相的だ。大勢を見誤り、KYなのは日本のメディアだけだ。

2月26日にはニューヨーク・フィルハーモニック交響楽団の平壤公演が実現、全世界に同時生中継される。同楽団が冒頭で米朝両国の国歌を演奏することの象徴的意義は測り知れないものがある。それまでに米朝関係は大きく前進するであろう。

偽造

世界でもっとも精巧な偽札の背後に北朝鮮はいない。それなら誰が？

ケヴィン・ホール 記者

マックラッチャー・トリビューン 2008年1月14日

北朝鮮と国境を接する丹東市中心の中国銀行支店で、アルコール臭い一人の両替人が世界中からの現金の札束をひとつ引き出し、2003年偽造の米100ドル札一枚を慎重に取り除いていた。

彼は、この偽札は北朝鮮ビジネスマンからのものであるといいながら、「ヨーロッパからのものの方がマシだ。」と述べた。

ほぼ完璧な「スーパーノート」と呼ばれる偽札は、この孤立した国で作られたのか？逮捕を恐れ名乗るのを拒んだ彼は肩をすくめて、北朝鮮にこれをやってのける能力があるかは疑問だと述べた。

素人目には、スーパーノートはまさに本物のようで、専門家でさえ本物と識別するのに苦労している。

スーパーノートの紙は、米紙幣と同様の綿と異なる亜麻糸の混合物で出来ているようである。それには透かし模様、すなわち、紙幣の下地に織り込まれている色の付いた超極細繊維とほとんど見えない帯状の模様もあり、それが米100ドルを表示し紫外線の下で赤くなる。

このような高度な技術は、スーパーノートが北朝鮮で製造されていないのではという疑いますます深めさせている。そしてスイス連邦警察は、ジョージ・W・ブッシュ大統領が2年前その製造元として北朝鮮を非難した際にターゲットにした完璧に近い米100ドル札を製造する能力が北朝鮮にあるのかについて、公に疑問を投げかけた。

ブッシュ氏の北朝鮮に対する非難を裏付ける証拠はどうみても不確実である。

北朝鮮が紙幣を偽造しているとするブッシュ政権の公的主張の多くは、米国や他の新聞のために、北朝鮮亡命者とのインタビューをアレンジしてきた南朝鮮の「専門家」からのものである。その結果もたらされたニュース報道は、米議会議員や研究者そして北朝鮮への圧力を求めるブッシュ政権高官によって引用されてきた。

亡命者の証言は、高性能スーパーノートの製造容疑で北朝鮮を告発した 2006 年のニューヨーク・タイムズのマガジン・ストーリーに際立って引用された。

しかし、これらの証言を疑問視する理由がある。いくつかのストーリーにとってもっとも重要な情報源のひとつである化学者を自称するキム・ドンシクという名の人物は姿をくらまし、彼の元同居人のひとりであるムン・クックハンは、キム氏はスーパーノートに印刷されているベンジャミン・フランクリンの名も言えなかった嘘つきであると述べた。

アメリカによる非難の最初の国際的試みは 2006 年 7 月に行われ、その際、ブッシュ政権の要請により、北朝鮮を相手取った米国の訴訟を成立させるために、国際刑事警察機構は、中央銀行総裁、警察機関、および造幣業の役員らを集めた。

国際刑事警察機構は、フランスでの会議の前、米国の要請にしたがって 2005 年 3 月に、オレンジ警告（2 番目に高い警告）を發布し加盟各国が紙幣関連設備、紙、インクの北朝鮮への販売禁止を求めた。

しかし、60 人以上の専門家を集めた後、米シークレット・サービスは彼らが持っているという証拠の詳細を提供するかわりに「情報」に言及し、集まった専門家らにブッシュ政権の主張を信じて受け入れるよう求めた。

この会議の室内にいたある人物は「笑っていたか眠っていたか思い出せない」と語った。この人物は、シークレット・サービスの関係者であることを理由に匿名を条件に会合について話した。

もっとも決定的な反応は昨年 5 月にあった。その時、過去に米財務省当局と緊密に連携を取っていたスイス連邦警察が、ワシントンにさらなる証拠の提示を要求しながら、スーパーノートの背後に北朝鮮がいるということには疑問を持っていると述べた。

彼らの疑問の根拠の一部には、鋭い洞察力を持った銀行員がフィリピンで 1989 年に初めて発見して以来、押収したスーパーノートの数が少ないことにあった。その数はおおよそ 50,000,000 米ドル相当で、これは特殊な紙を作りこの紙幣を印刷するための機材の購入コスト以下の価値である。

スイス連邦警察機関は「北朝鮮はいまも、1970 年代の自国の印刷機を使用して、低品質の自国の通貨を印刷している。それはこの国が高品質のスーパーノートを製造できるのかと誰もが自然に疑うほどの品質である」と報告した。

同機関はまた、スーパーノートを印刷している者はみな少なくとも相異なる 19 のバージョンを製造し、それらの違いは、米国の紙幣印刷用銅版に施されている微妙な変化と一致すると指摘した。この指摘はスーパーノートの真の出所について問題を提起している。米造幣局の元局長であるトーマス・ファーガソンなど造幣業の専門家らは、スーパーノートは政府の印刷設備にアクセスできる何者かによって作られたと思われるほどよく出来ていると述べた。

一部の専門家らは、イランがスーパーノートを作っているかもしれないと言い、他の専門家らはロシアあるいは中国の犯罪組織に言及している。

「これはまさしく世界で最も精巧な偽造処理である」とジェームズ・コルベは指摘した。アリゾナ出身で最近共和党下院議員を引退した彼は、シークレット・サービスへの資金供給を監視してきた。彼は「われわれは、偽造がどのようにしておこなわれたかはっきり分からない。われわれは、（北朝鮮が）いかにしてこのような精巧な技術を手に入れることができたのかよく分からない。これはあまにも精巧だ」と述べた。

偽米 100 ドル札には 0.0127 ミリの極小印刷が施されている。これは肉眼には線のように見えるが、拡大するとベンジャミン・フランクリンのコートの上に文字が表れるか、あるいは 100 という番号に隠れて「USA100」または「The United States of America」が見えてくる。

スーパーノートにはまた、紙幣の右下の番号 100 に使われているものと同じ、光学的に変化するインクが使われている。このインクは、スペース・シャトルの窓に使われている非常に特殊な染料を素材としており、紙幣を見る角度によって色が変化する。

今のところ表面的にもっとも説得力がある証拠は、2004年にアイルランド共和国軍(IRA)分裂派のリーダーであるショーン・ガーランドを起訴したことだ。彼は1990年代後半100万米ドル相当のスーパーノートをヨーロッパへ輸送し、そのほとんどはモスクワの北朝鮮大使館から手に入れたものであるとされている。ガーランドは現在アイルランドにいるが、米国は彼の引渡しを求めている。

米務省で北朝鮮の犯罪行為について詳細な証拠を集める作業グループのまとめ役であるデイビッド・アシャーは、このグループは紙幣偽造の証拠を発見したのであって、訴訟を起こすために都合の良い「情報」に依拠しているわけではないと述べた。

ブッシュ政権内で北朝鮮に対して最も強硬であるとされる元高官ジョン・ボルトンは、ピョンヤンがスーパーノートを作っていたという確固たる証拠を見たことはないが、北朝鮮の人々がそれらをばらまいたという証拠が悪行の十分な証拠になると述べた。

「独自の判断をくださいだけの情報を自分自身で本当に見たことはなかった」とカール・フォードは述べた。彼はするブッシュ政権が主に亡命者の証言に基づいて、イラクが大量破壊兵器を所有していたと誤った主張をしていることに対して異議を唱えたために、2003年に国務省諜報局の責任者職を辞することになった。彼は、ブッシュ政権が北朝鮮に関する詳細を開示したがることについて「嗅覚テストに合格していない」述べた。

もうひとつの主要な証拠のひとつ、すなわち、マカオのバンコ・デルタ・アジア (BDA) が北朝鮮の偽造紙幣を洗浄することを支援する「役割」を果たしているともされていることも疑わしい。米財務省はBDAをブラックリストに載せ、同銀行を昨年3月に結果的に閉鎖させる裁定を下した。

マカオ政府を代表する国際会計会社であるアンスト&ヤングの会計監査員が、同銀行で偽札を見つけたケースは1度だけであった。偽造紙幣は1994年に見つかったが、それらは北朝鮮からのものではなかった。銀行側がそれらを独自に見つけ当局に警戒を促した。

世界中の銀行が今なおスーパーノートを押収しつづけているが、ブッシュ政権はもはや北朝鮮がスーパーノートを製造していると公に非難しておらず、国務省の官吏らは北朝鮮の核兵器プログラムを止めるための交渉からこの問題を外したと言っている。

残る疑問は、ブッシュ政権が立証できない告発から手を引こうとしているのか、あるいは、北朝鮮の核兵器プログラム阻止のための努力を頓挫させないために、ブッシュ政権がその確固たる証拠をないがしろにしようとしているのかである。

これを主題とする本「マネーメイカーズ：造幣の秘密の世界」(Moneymakers: The Secret World of Banknote Printing)の著者、クラウス・ベンダーは、精巧な偽の米100ドル札は「もはや偽物ではない。これは本物の紙幣の違法な平行印刷である」と述べた。

「これは普通の紙幣偽造者ができることをはるかに超えている」とベンダーは言う。彼の書籍は初めて、北朝鮮製のスーパーノートはありえないということにスポットライトを宛てた。彼は「しかもそれは、そのための費用を払えないほど精巧だ。」と述べた。

ベンダーは、スーパーノートは、あまりにも高品質で、あまりにも頻繁に更新されていることから、CIAのような米政府機関によってのみ製造が可能であると述べた。

この話と同じように、立証されていない前例がある。ジャーナリストのティム・ワイナーは、CIAの歴史に関する新しい著書の中でCIAが偽造紙幣を利用して、いかにソ連経済を弱体化しようとしたかを詳細に記した。

限られた数の精巧な偽造紙幣はまた、諜報機関と法執行機関が不法行為への支払いを追跡し、好ましくない政権やテロリスト・グループなどの間の資金移動を追跡するのに役立つ

ことができる。

CIA スポークスマンのマーク・マンズフィールドは「もちろん、いかにばかげていようと、われわれはそのような主張についてコメントはしない」と述べた。

元米造幣局長のトーマス・ファーガソンは、中国で入手したスーパーノートと北朝鮮貨幣を精査した。

ファーガソン氏は 1998 年から 2005 年まで同局を運営・管理していた。米国は、彼の監督のもと、紙幣偽造に対抗するために多くの安全対策を講じた。彼は、スーパーノートの紙が本物の米紙幣に使われるものとほとんど同じであることを知った。

現在顧問を務めるファーガソン氏は「彼らは印刷でこの紙の特徴を真似ようとしていない。彼らは他人の紙を使ったり、本物の紙幣を漂白しているわけでもない」とし「誰かが確実にこの紙を作っており、それが非常に大きな役割を果たしている」述べた。 (“Faking it: If North Korea isn't behind the world's best forgeries, who is?” By Kevin Hall, McClatchy-Tribune, Jan. 14, 2008)

* 訳者注： マックラッチー新聞社 (McClatchy Newspapers) は、北はアラスカ (The Anchorage Daily News) から南はフロリダ (The Miami Herald) まで、32 の新聞を擁する全米第 2 位の新聞グループ。

★ トピックス

◆ 孫の感謝状が駅長に届いて

朝日新聞「声」 2008年2月14日 主婦 李繁子 (埼玉県朝霞市 74歳)

東武東上線の大山駅(東京都板橋区)近くに孫娘が通う朝鮮第三初級学校があります。小さな学校ですが在日の子どもたちが元気いっぱい学んでいます。

孫娘が在籍する2年生の課外授業で自分たちが通学で利用する駅の駅員さんに年賀状で感謝の気持ちを届けようということになったそうです。孫娘は同線の朝霞台駅(埼玉県朝霞市)の駅員さんあてに「いつもありがとうございます」と手紙をしたためたとのこと。

すると、それを受け取った朝霞台駅の駅長さんが先月25日、大山の学校までわざわざ訪ねて来られ、孫娘と対面、「こちらこそありがとうございます。宝物にします」と伝えに来て下さったそうです。皆に電車の絵入りファイルもプレゼントして下さり、孫娘は「写真も一緒に撮ったよ」と得意げに教えてくれました。

そのうれしそうな顔を見ながら、幼い子どもの書いた数行の手紙に即応された駅長さんの暖かく優しい行動に私も感動しました。学校側も初めこそ恐縮したかも知れませんが、心のこもったお年玉を頂いたと皆喜んでいようです。

不穏なニュースの続く中、異国で育つ子の心に春の風を届けてくれました。

◆ EU、北朝鮮資源開発投資拡大

中央日報ニュース 2008年2月3日

ヨーロッパ連合(EU)の北朝鮮に対する資源開発投資の拡大が予想される中、北南間協力により朝鮮半島の資源確保を急がなければいけないという指摘が出されている。

現代経済研究院は3日、「EUの新アジア戦略の分析と示唆点」という報告書で2000年以降EU企業の対北朝鮮投資を分析した結果、EU企業は北朝鮮を鉱物資源の宝庫と評価し積極的な開発に乗り出していることを明らかにした。

イギリスのアングロ・シノ・キャピタルは5千万ドル規模の朝鮮開発投資ファンドを設立して朝鮮の鉱山、鉱物開発を進めており、イギリスのオリンド(ORIND)社は北朝鮮とマグネ

サイトを共同開発中だ。

イギリスのアミネックス精油会社は北朝鮮油田開発に関する 20 年間の試錐権契約を締結、フランスのラファス(Lafarse) SA は平壤サンウォンセメント会社の半分を所有したエジプトのオリコム社を引き受けた。

これ以外に EU 企業は北朝鮮の発電設備と通信網の現代化、鉄道運送システムの現代化、投資情報の収集とコンサルティング、委託加工、観光事業等にも投資していると付け加えた。

これは EU がアジアの急速な経済成長と国際政治での影響力拡大に従い、アジアとの新しい関係を定め北朝鮮の核問題のような軍事的次元の地域安保について新しい役割りを占有するために、新アジア戦略を採択し北朝鮮に対する人道的支援に積極的に参加しながら影響力を拡大していることに沿ったものだ。

研究院は世界的な資源、エネルギー確保競争が激しさを増す中、北朝鮮はまだ未開拓地の鉱物資源の宝庫との評価を受けており、北朝鮮の鉱物地下資源に対する EU の投資は持続的に広がるものと展望した。

研究院は、EU 国家の資源確保の動きに対応し、政府は北朝鮮鉱物資源開発に関するロードマップを作成、長期的視野の南北間の鉱物資源開発協力方案を探らなければならないと指摘した。

そのためには北朝鮮の鉱物会社との合弁事業を進め、現在の個別的な鉱山投資運営の規模と範囲を大きく拡大する一方、天然資源開発と管理に関するノウハウを伝授し、協力の範囲を次第に拡大していかなければならないとした。

★ ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

● 朝鮮外務省スポークスマン談話 (1月4日) : 「6者会談の 10.3 合意履行問題に言及」

6者会談の 10.3 合意の期限である 2007 年 12 月 31 日が過ぎた。

遺憾にも、われわれの核施設の無力化を除く残りの合意事項の履行は未達成となった。

無力化は、昨年 11 月の初めに始まって合意どおりに 12 月 31 日までに「技術的に可能な範囲」の作業が完了した。

現在、最後の工程として約 100 日間で計画されている使用済み燃料棒を取り出す作業が行われている。

しかし、他の関係国の義務事項である共和国に対する重油とエネルギー関連設備、資材の納入は、半分も実現されていない状態である。

月別重油納入スケジュールが引き続き遅れており、エネルギー関連設備、資材の納入に関連する実務的工程も遅れている。

「テロ支援国リスト」からわが国を削除し、わが国に対する「敵性国貿易法」の適用を終息させるという米国の義務事項も履行されていない。

顧みるに、6 者のうち朝鮮民主主義人民共和国の義務履行がもっとも先行していると言える。

最近、一部で誤って世論化されている核申告問題に関連しても、われわれは事実上、自分のなすべきことを果たした状態である。

われわれはすでに、昨年 11 月に核申告書を作成し、その内容を米国側に通報した。

米国側が申告書の内容をもう少し協議しようと言うので協議も十分に行った。

米国側が、ウラン濃縮「疑惑」を提起したことに対し、われわれは彼らの要請どおり、輸入したアルミニウム管が利用された一部の軍事施設まで特例として参観させ、サンプルも提供して問題のアルミニウム管がウラン濃縮とは関連がないということ、誠意をもってすべて解明

してやった。

シリアとの核協力説に関連しては、すでに 10.3 合意文書に「核兵器と技術、知識を移転しない」という公約を明文化したことがわれわれの答えである。

これもやはり、米国側との事前協議によって取られた措置である。

諸般の事実は、現在、10.3 合意履行プロセスの遅延している原因がどこにあるのかを明白に示している。

9.19 共同声明をはじめ 6 者会談で遂げられたすべての合意には、「行動対行動」の原則が貫かれている。

他の関係国の義務履行が遅れている状況で、「行動対行動」の原則によって最近、核施設無力化作業の速度もやむを得ず一部調整されている。

われわれは、6 者会談の関係各国が同時行動の原則に基づいて共同で信義のある努力を傾けるなら、10.3 合意が円滑に履行されるであろうという期待を依然として持っている。

●朝鮮中央通信社が告発状 (1月31日):「世界最大の拉致国、日本の『慰安婦』犯罪を断罪する」

20 世紀、わが国に対して植民地軍事支配を実施し、数百万人の朝鮮女性と青壮年を拉致、連行した日本が今、「拉致問題」について引き続き騒ぎ立てている。

首相の福田をはじめとする執権勢力が、過去の日本の拉致犯罪に対しては一切不問に付し、「拉致問題」の「解決」なくしては日朝関係改善と対朝鮮エネルギー支援はないとの立場を公式表明している。果ては、核問題とともに「拉致問題」の一括妥結を力説し、そのために「協力」してくれるよう各国に哀願している。

日本の反動層が官権と軍権によって組織的に行った拉致犯罪に対して賠償する代わりに、すでに解決済みの拉致問題を持ち出すのは、日本の過去の清算を求める朝鮮人民と世界の良心への愚ろう、挑戦である。

朝鮮中央通信社は、日本が働いたすべての拉致行為にいささかも許されない反人倫的罪過のらく印を押し、日本軍「慰安婦」犯罪の真相を暴露する。

1

日本軍「慰安婦」犯罪は、日本国家による拉致行為の所産である。

日本の王(天皇)と、彼の命令、批准を受けて動いた政府と軍部が拉致行為の主犯である。

1918 年のシベリア侵略戦争後、日本当局は「軍隊の戦闘力を保つためには兵士らの性的欲求を充足させるべきである」という変態的な軍事論理に基づいて軍隊内に「慰安婦」制度を設けようと画策した。こうして、1920 年代から他国の女性拉致が施行され、大陸侵略と太平洋戦争の全期間、それが持続した。

「慰安婦」確保と管理に対する統制権は、日本帝国の憲法によって司法、行政、立法などすべての国家権力を掌握した日本の王にあった。

1942 年 3 月 30 日、日本の王は「慰安婦」関連問題の処理を「恩賞課」(「人事局」に属した部署)が担当するよう、陸軍省の機構修正に関する文書に「勅令」300 号で批准、捺(なつ)印した。

日本軍各「海外派遣軍」に対する指揮権を握っていた王は、他国の女性拉致を派遣軍の参謀部が受け持つようにし、必要に応じて陸軍省が指示し、執行するようにした。

陸軍省は、王の承認、指令のもとに日本軍「慰安婦」制度を設けて管理した。

また、「慰安婦」確保と「慰安所」設置を直接推し進めた。

軍部が立てた目標によって、朝鮮とアジア地域の女性に対する拉致が強行された。

日本で発行された出版物「天皇の軍隊と朝鮮人慰安婦」によると、政府と軍部は「皇軍」29 人当たり「慰安婦」1 人が当たるよう計画を立て、その実現のための各種法令と文書を発表した。

1938 年に「慰安所規定」が、1944 年 2 月に「朝鮮女子青年特別錬成所規定」が、8 月に「女

子挺身勤労令」がつくられたのをはじめ、1938年から1945年の間に兵力と労働力、「慰安婦」確保のための13件の法令と文書が発表された。

女性に対する拉致が軍の命令によって強行されたということが日本軍の「戦時電報」と文書によって立証されている。

1942年3月12日、台湾駐屯日本軍司令官が東条英機に送った「戦時電報」には、「南方の軍本部から50人の『慰安婦』をボルネオに送るよう要請を受けたことに関連し、憲兵によって選抜された次の3人の人物を『慰安所』管理人として派遣することを許可してくれるよう要請する」と記されている。

1938年、陸軍省が中国駐屯軍に送った「軍『慰安所』従業婦等募集に関する件」には、陸軍次官の梅津美治郎の決裁印が押されている。

陸軍省は1941年12月末、太平洋全戦線に「慰安所」開設を命令し、女性を大々的に拉致することを指示した。

このような命令は、日帝の敗北直前の1945年7月まで軍部隊に下達された。

日帝は占領地で軍司令官の指揮のもと、女性を「慰安婦」として連行し、戦局が極めて不利な時や侵略速度が早い時を問わず「慰安所」を設置した。

日本軍第12師団、第35師団、第38師団、第59師団など、侵略戦争に出たすべての部隊が戦略移動する時には、きまって司令部が「慰安婦」たちを引き連れて行った。

日本軍の各部隊司令部によって、「慰安婦」管理規定と規則が別途に作成された。

1944年、中国にいた日本守備隊が発表した「『慰安所』利用に関する兵士クラブ規定」、1944年5月、中国南部の警備隊が定めた「軍人クラブ利用規定」、沖縄駐屯第3475部隊の「『内務規定』付録第4の『軍人クラブに関する規定』」などの文書は、「慰安婦」確保と管理、監督、財政維持に関する問題を詳記している。

陸軍省は、日本軍「慰安婦」の海外移動も管轄した。

日帝の「慰安婦」政策は朝鮮から実行された。

羅南第19師団長、憲兵隊長、道知事らによって1928年に咸鏡北道清津市羅南区域豊谷洞に30余棟の軍専用「慰安所」が設けられ、その運営のために朝鮮半島の各地から女性を拉致した。

豊谷洞「慰安所」は、約20年間存続した世界に類例のない長期「慰安所」である。

「慰安婦」は「慰安所」があった芳津（咸鏡北道）、会寧（同）、恵山（両江道）、咸興（咸鏡南道）、昌原（慶尚南道）など各地域にもいた。

わが国での女性に対する拉致行為は、日帝の植民地支配機構であった朝鮮総督府が執行した。

総督府は朝鮮女性の「戦争参戦態勢」を高めるとの名目のもと、全国各地で「非常時局と婦人の覚悟」「軍国母の決意座談会」「戦勝皇軍を慰問して」などの大会、決意集会を催し、女性たちを戦時総動員に駆り出した。

朝鮮総督府第7代総督であった南次郎は「半島人はすべてを日本にささげなければならない。また、ささげる覚悟をしなければならない」と力説し、朝鮮女性たちに「皇軍」の戦争に積極的に「協力」することを強要した。

1941年、「関東軍特別演習」と呼ばれたソ連に対する侵攻準備のための軍事演習の際、日帝は30万人の補充兵力とともに「慰安婦」2万人を朝鮮総督府に依頼し、その第1陣として約1万人に達する朝鮮女性を連れて行った。

日帝の拉致行為は、野蛮さと悪らつきにおいて実に残虐であった。

朝鮮で中世の「奴隷狩り」をほうふつさせる女性拉致が公然と強行された。

深夜に農家を襲って女性を連れて行き、白昼に田畑で働いている女性、道を歩いている女性、井戸で洗濯をしている女性を荷物のようにトラックに乗せて逃走した。

20歳前後の女性はもちろん、母親のチマ（スカート）にしがみついている少女、庭でままごとをして遊んでいる少女、乳飲み子のいる女性、果ては結婚式を控えている女性まで拉致し、強制連行した。

文字どおり、朝鮮は「女性供出、女性拉致」の生き地獄であった。

中日戦争と太平洋戦争挑発後、日帝は朝鮮女性に対する拉致をいっそう大々的に強行して彼女らをアジアの広範な地域へ連れて行った。

1940年に「関東軍司令部」朝鮮後方部隊で軍に服務した元日本軍軍医は、次のように証言している。

『関東軍女子特殊軍属服務規定』には、『慰安婦』の取扱いについて詳しく規定されている。女子特殊軍属とは朝鮮人『慰安婦』のことを言う。鉄道で女性たちを運送した。普通列車 1 両に 200 人ずつ 2,000 人を一度に運送した」

1944年に満州で軍務した元通信教育隊員は、「朝鮮人女性を京城駅で 2,000 人ずつ列車に乗せて満州の新京に来て 20～30 人ずつ各地域へ運送した」と証言した。

20 万人の朝鮮女性が中国、インド、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ボルネオ、タイ、ミャンマー、そして中部ニューギニア地区、沖縄、小笠原諸島、北海道、クリル列島、サハリン、トラック島、パラオ島、サイパン島、グアム島、ニコバル諸島など、日帝の占領地と日本軍が駐屯していた所へ連れて行かれ、14 万 6,000 人がなじみのない異国で命を失い、無縁仏となった。

諸般の事実は、日本軍「慰安婦」犯罪が王の命令、指示によって政府と軍部、朝鮮総督府とその傘下警察などが総動員されて強行されたということを示している。

2

日帝の朝鮮女性に対する拉致問題はすでに 20 世紀に解決されるべき問題である。

しかし、日本の反動層は新世紀に入って数年が経ったこんにちまでも「慰安婦」犯罪に対して認定も、謝罪もしておらず、史実自体を全面否定、全面わい曲している。

日本は官権と軍権による「慰安婦」犯罪の強制性を否認することに力を入れている。

「本人の意思に反する業者の強制連行があったかも知らないが、日本軍隊と官吏による強制連行はなかった」というのが、日本当局の一貫した主張である。

極右勢力は、旧日本政府と旧日本軍によって女性拉致が強行されていないということを「証明」しようと必死になっている。

前首相の安倍は 2007 年 3 月 1 日の記者懇談会で、「慰安婦」犯罪の「強制性を裏付ける証拠はなかった」と言って、日帝の醜悪な拉致蛮行を公然とひ護した。

3 月 7 日には、自民党の「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」が日本軍「慰安婦」強制連行という事実はなかったとの結論を下し、それを政府の公式見解にするよう求めた。

3 月 16 日、日本政府は閣議で決定した「答弁書」で、政府が把握している資料のなかに、軍あるいは官憲による「慰安婦」の強制に関与する直接の記述は見当たらなかったと発表した。

6 月には、自民党と民主党、無所属議員 45 人と教授、政治評論家、言論人など、60 人が米国の「ワシントン・ポスト」紙に載せた広告で、「日本軍や政府が『慰安婦』の強制動員に介入したことを示した文書はなかった」とした。果ては、「『慰安婦』生存者らの証言は一貫性がない」「『慰安婦』が許可を受けて売春行為をし、このような売春は当時、『汎世界的な現象』であったとけん伝して歴史的事実をわい曲した。

「産経新聞」の売文家らは、「日本軍が奴隷狩りのような強制連行を直接したことはない。これは最大の誤解である」と途方もないことを言った。

当局の承認の下で歴史教科書では、日本軍「慰安婦」犯罪史がわい曲、削除されており、逆に犯罪者たちが賛美されている。

最近、文部科学省が歴史、地理など 205 種の高校 2、3 年の教科書検定で、日本軍「慰安婦」の強制連行事実を完全に削除した教科書を通させようと企んでいる。

これは結局、日本政府と軍によって強行された朝鮮女性に対する拉致行為自体を否定する極めて鉄面皮で破廉恥な政治的妄動である。

日帝が朝鮮女性を拉致して戦場に連れ回したというのは、世界各国の数多くの被害者と証人の証言、当時の文書、「慰安所」に出入りした軍人の自白によって明らかになった真実である。

1992年8月7日、国連少数民族差別防止および保護に関する小委員会第44回会議で、国際教育開発協会の代表が『慰安婦』問題は第2次世界大戦期間、日本『皇軍』に誘拐、強制連行されて性奴隷生活を強要された20万の朝鮮少女と女性に対する問題であると主張したのは、決して理由なきことではない。

日本の賠償を求める国際社会の流れを阻もうとする日本反動層の策動は、拉致犯罪を全面否定する卑劣な行為である。

1997年以来、米議会下院には再三にわたって日本軍「慰安婦」関連決議案が提出された。しかし、日本当局の執ような策動によって、それは2006年まで本会議に上程すらされなかった。

昨年、日本の反動層は米国とカナダ、オランダの議会と欧州連合（EU）の欧州議会で日本軍「慰安婦」犯罪を糾弾し、日本政府の公式謝罪を求める決議案が採択されるや、それが「事実とは違う、誤った情報資料に基づいている」「日本の信用を落とすような決議がこれ以上拡大しないようにすべきだ」などと言って妄動した。

1991年に開館した大阪国際平和センターの展示内容に対しても日本の反動層は、「日本軍を凶悪非道な存在と断定したうえ、その根拠として展示されている写真と資料の事実関係にねつ造が含まれている」と言って、日本の犯罪を否定、美化する方向で幾度も修正した。

「慰安婦」問題が国際舞台に上程されて約20年になり、国連で引き続き論議されているにもかかわらず解決されないのは、日本が数多くの関連文書を隠して事実を否定しているからである。

日本の国立公文書館にアジア女性に対する犯罪関連文書をはじめ43万余件の文書と資料があるが、35%しか公開されていないことがこれを実証している。

日本の反動層が「慰安婦」犯罪を必死になって否定するのは、いかなる偏見や理解不足によるものではない。

日本の「慰安婦」犯罪の強制性否定には、世界最大の拉致国としての日本の醜悪なイメージを覆い隠そうとする目的がある。

日本は歴史的に拉致前科のある罪多き国である。

他国、他民族に対する侵略と略奪、拉致に明け暮れながら日本という国が存在してきたというのは周知の事実である。

400余年前の壬辰祖国戦争（文禄・慶長の役、1592—1598年）で、日本の侍は朝鮮を侵略し、白昼に数多くの技術者、専門家と罪のない人民を集団的に拉致した。

壬辰祖国戦争後、1万人に近い朝鮮人が送還された事実は、当時、侍がどれほど多くの人を拉致したのかを明白に物語っている。

拉致が骨髄に徹した日帝は、李王朝の王族を日本へ連行していくこともためらわなかった。

文明の世紀と呼ばれた20世紀には、女性だけでなく、朝鮮青壮年に対する拉致を公然と行って840万余人を連行した。

今も、日本はわが人民に対する拉致謀略を絶え間なく行っている。

2003年には、当局の黙認のもと、「北朝鮮難民救援基金」という反共和国謀略団体が朝中国境地域からわが共和国公民20余人を秘密裏に日本へ連れ去った。

史実は、日本は拉致問題でいつもわれわれにとっては加害者であり、われわれは被害者であったことをはっきり示している。

看過できないのは、現日本執権勢力が20世紀に日帝がわが人民に強行した拉致犯罪に対しては一切不問に付し、すでに解決済みの拉致問題をまたしても取り上げていることである。

首相の福田が米国CNNテレビ放送との会見で、われわれが「日本の財政的支援を受けようとするならば、『拉致問題』を解決しなければならない」と力説したことや、外相が記者会見で『「拉致問題」を着実に解決』していくことが現内閣の方針であると言ったのはその一端である。

超党派議員で構成された「拉致議員連盟」は、今が朝鮮に圧力を加えることがもっとも必要な時であるとして他国に「協力」を求めており、極右保守勢力は「拉致問題」で進展がない限り、「北朝鮮を『テロ支援国』の指定から解除することを保留」すべきであるとの声を高めてい

る。

最近は、現執権者と元政治家らが「日・米・南朝鮮の連帯強化」で核問題とともに「拉致問題」を一括妥結すると言って、「同盟国」を訪ねまわった。

日本当局が躍起になって誰かの「拉致問題」を騒ぎ立てるのは、数百年間続いた自分らの拉致犯罪を覆い隠そうとする愚かな企図である。

政権は交替したが、現日本当局が前任「拉致内閣」の轍（てつ）を踏襲しているのは、彼らも依然としてわが人民に働いた拉致犯罪に対して賠償しようとしていないことを示している。

日本が「拉致問題」に命脈をかけている限り、朝日関係改善で進展などありえない。

日本の反動層が「慰安婦」犯罪の強制性を否定し、「拉致問題」を騒ぎ立てる裏には、奸（かん）悪な加害者が濡れ衣を着せられた「被害者」に変身して自分の罪を覆い隠し、過去の清算を永遠に回避しようとする腹黒い下心が潜んでいる。

日本軍「慰安婦」犯罪は、歳月が流れ、世代が替わっても絶対に消し去ることのできない反人倫的蛮行である。

過去の過ちを反省し、すすぐのは、こんにち国際的なすう勢となっている。かつて、罪を犯した国々が過去の清算を行ったり、現在も行っている。

現在、公正な国際社会の世論は、日本政府が日本軍「慰安婦」犯罪に対する責任を負って、国家的賠償をしなければならないと主張している。

国連人権機関は、日本政府が「慰安婦」犯罪の法律的責任を認め、被害者に賠償し、犯罪に関するすべての文書と資料を公開して犯罪者を徹底的に処罰することを勧告する報告書を採用した。国際労働機関（ILO）専門家委員会も再三にわたる年次報告で、「慰安婦」犯罪を国際法違反として規定し、日本政府が早急に対策を講じるよう求めた。これは、日本がわが人民に被らせた被害に対して賠償することが、何によっても避けられない国際法的な義務であるということを示している。

過去の清算もせず、拉致国の汚名もすすげずにいる日本が「拉致問題」を騒ぎ立てるのは、鉄面皮な者だけができる実に笑止千万な行動である。

※ ※

日本がわが人民に歴史的に働いたすべての拉致行為は、千秋万代、永遠にすすぐことのできない特大型の犯罪である。

拉致国、人権侵害国の汚名は日本の国恥である。

この国恥をすすがない限り、日本はいつまで経っても歴史と人類の前に人倫道徳も、正義もない破廉恥な国として残るようになるであろう。

われわれは、世界最大の拉致国である日本が朝鮮人民に世紀と世代を継いで行った犯罪を絶対に許さないし、必ず清算させるであろう。

2008年1月31日 平壤

●労働新聞論評（2月2日）：「横暴非道な反朝鮮総聯暴圧騒動」

日本の反動層が在日本朝鮮人総联合会（朝鮮総聯）弾圧の鋭い刃物を振りかざして狂奔している。

去る1月21日、日本の警察当局は大型バス2台と90余人の武装警官を動員して在日本朝鮮京都府商工会の事務所に対する強制捜索を5時間も行った。この無頼漢らは、朝鮮総聯京都府三丹支部事務所と地域商工会、商工会幹部の自宅も捜索し、商工会幹部2人を逮捕する暴挙を働いた。強制捜索は翌日も続いた。日本反動層のこのようなファッショ的で狂気じみた弾圧騒動は、わが共和国と朝鮮総聯に対するもう一つの政治的挑発、奸（かん）悪な敵対行為であり、絶対に看過することができない。現在、朝鮮人民は日本の反動層が年頭から朝鮮総聯弾圧騒動に狂奔していることに憤激を禁じ得ないでいる。

日本の警察は今回の暴圧事件と関連して、「違法容疑」「証拠隠滅」という荒唐無稽いな口実

を持ち出している。しかし、これは自分らが行った強制捜索の不当性と本質を覆い隠すための術策に過ぎない。

報道によると、今回の事件は、昨年 11 月末に日本の検察が「税理士法違反」容疑で「立件」しようとしたが断念した事件である。にもかかわらず、日本のファッション狂らは強弁を張り、またしても大々的な弾圧蛮行を働いた。これについては、日本の弁護士たちも昨年に検察当局が「立件」を断念した事件を取り上げて再度警察が大々的な強制捜索と逮捕を繰り返したのは「類例のないこと」であり、「無理」があると抗弁した。これだけを見ても、日本反動層の弾圧騒動がいかなる妥当な法律的根拠もなく、純然たる不純な政治的動機から出たものであることがよく分かる。

だとすれば、その政治的動機というのは何なのか。それは一言で言って、対内外的に反共和国感情を口を極めて助長し、われわれに対する敵視の雰囲気をつくることである。日本の反動層は、自分らの執ような制裁と圧力、あらゆる妨害策動にもかかわらず朝鮮半島の核問題解決に向けたプロセスが進み、わが共和国の地位が日増しに高まっていることに不安を禁じ得ないでいる。日本は逆に、問題解決の妨害者として窮地に追いつめられている。これに腹を立てた日本の反動層は、何の過失もない朝鮮総聯の団体を「犯罪団体」であるかのように仕立てる弾圧騒動をいっそう強化してわが共和国のイメージを傷つける一方、朝日関係を最大に悪化させて 6 者会談の進展を何としても阻止しようとしているのである。

他の問題もある。日本の警察当局は 3 月の税金申告を前にして在日朝鮮商工人組織に対する大々的な弾圧騒動を起こした。これは、日本の反動層が同胞商工人のなかに恐怖と圧力の雰囲気をつくって彼らを朝鮮総聯から切り離し、朝鮮総聯の財政的基盤を崩し、結果的に朝鮮総聯を抹殺しようという画策しているということを示している。在日朝鮮商工人組織に対する日本反動層の今回の強制捜索騒動がこれまでの事件と同様、反共和国敵視政策、朝鮮総聯抹殺政策の発露であるというのはいままでの言までもない。

現在、朝鮮総聯に対する日本反動層の弾圧策動は最悪の段階に至っている。彼らは、装甲車と武装警官まで動員して朝鮮総聯の団体と施設、在日同胞に対する強制捜索と暴行、逮捕騒動を至る所で働き、果ては朝鮮総聯の施設に対する不法な強奪騒動まで起こしている。わが共和国と朝鮮総聯に対する極度の敵対感にかられた日本反動層の朝鮮総聯弾圧騒動は、理性を失った者らの横暴非道な暴圧である。

彼らがけん伝する「法」なるものは、不法・無法のならず者の行為を正当化するための単なる方便に過ぎない。今回、日本の反動層がすでに終結した事件にまで再び言いがかりをつけて朝鮮総聯の団体に対する強制捜索騒動を起こしたのは、彼らが不純な反共和国・反朝鮮総聯目的を達成するために法も正義も眼中になく、狂奔しているということをはっきり示している。

しかし、日本の反動層は誤算している。彼らは、朝鮮総聯弾圧にいくら暴威を振るってもわが共和国の尊厳高いイメージを傷つけることはできず、朝鮮総聯を抹殺することも、弱体化させることもできない。それは逆に、卑劣で奸悪極まりない島国（日本）族の醜悪な姿をさらけ出している。

わが民族に罪悪の上塗りをする日本反動層の憎々しい反共和国・反朝鮮総聯策動は、必ず高価な代償を払うことになるであろう。

◇ 朝鮮半島日誌（2007. 12. 24～2008. 2. 26）

- 12. 24 朝鮮国防委員会委員長の金正日総書記、中国共産党中央委員会総書記の胡錦濤・中国国家主席の誕生 65 周年に際して祝電
- 12. 28 朝鮮最高人民会議常任委員会の金永南委員長、パキスタンのベナジル・ブット元首相の急死をうけ、同国のペルベズ・ムシャラフ大統領に慰問電
- 1. 1 「労働新聞」「朝鮮人民軍」「青年前衛」3 紙、共同社説「共和国創建 60 周年を迎える

今年を祖国の歴史に刻まれる歴史的転換の年として輝かそう」発表

- 1.1 金永南委員長、新年を迎え在日本朝鮮人総聯合会中央常任委員会の徐萬述議長に祝電
- 1.3 金永南委員長、ミャンマー独立 60 周年にあたり同国のタン・シュエ国家平和発展評議会議長に祝電
- 1.4 朝鮮外務省スポークスマン、6 者会談 10.3 合意履行プロセスが遅延していることに関して談話を発表
- 1.14 非転向長期囚の金永泰氏、不治の病により 76 歳で死去
- 1.14 金永南委員長、グアテマラ大統領に就任したアルバロ・コロン氏に祝電
- 1.14 グアテマラのアルバロ・コロン大統領、大統領就任式に参加した朝鮮政府特使である徐載明・同国駐在大使と会見
- 1.19 中国を訪問する金容三鉄道相を団長とする朝鮮鉄道省代表団が平壤を出発
- 1.24 インド共和国の日に際し朝鮮対外文化連絡委員会と朝鮮インド親善協会、平壤の大同江外交団会館で映画鑑賞会・親善の集い
- 1.26 ロシアの電力株式会社「インテル ROA—UES」代表団が平壤に到着
- 1.28 金永南委員長、インドネシア元大統領のムハマド・スハルト氏の病死をうけ、同国のスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領に弔電
- 1.29 朝鮮労働党の崔泰福書記、王家瑞部長を団長とする中国共産党対外連絡部代表団と会見
- 1.29 チェレンダシン・チョルモン建設相を団長とするモンゴル政府経済代表団が平壤に到着
- 1.29 フランス外務省代表団が朝鮮を訪問（～2月2日）
- 1.29 世界民主青年連盟の総理事会に参加する吉哲赫書記を団長とする金日成社会主義青年同盟代表団が平壤を出発
- 1.30 平壤で朝鮮農業勤労者同盟（農勤盟）中央委員会第 55 回総会
- 1.30 金正日総書記、訪朝中の王家瑞部長を団長とする中国共産党対外連絡部代表団と会見
- 1.30 金永南委員長、第 10 回アフリカ連合（AU）首脳会議に祝電
- 1.30 王家瑞部長を団長とする中国共産党対外連絡部代表団が平壤の錦繡山記念宮殿を訪問
- 1.31 金永南委員長、平壤の万寿台議事堂でチェレンダシン・チョルモン建設相を団長とするモンゴル政府経済代表団と会見
- 1.31 米國務省代表団が平壤を訪問（～2月2日）
- 1.31 金正日総書記、中国が豪雪と寒波による被害に見舞われたことに関連し中国共産党総書記の胡錦濤・国家主席に慰問電
- 2.2 ドイツを訪問する康永燮委員長を団長とする朝鮮キリスト教連盟代表団が平壤を出発
- 2.3 金永南委員長、スリランカ独立 60 周年に際して同国のマヒンダ・ラジャパクサ大統領に祝電
- 2.4 平壤の千里馬文化会館でスリランカ独立 60 周年にちなんだ記念集会
- 2.5 インド政府が朝鮮に食糧を寄贈
- 2.6 朝鮮最高人民会議常任委員会の楊亨燮副委員長、表敬訪問したモルテザ・モラディアン駐朝イラン新任大使と平壤の万寿台議事堂で会見
- 2.10 金永南委員長、イラン・イスラム革命勝利 29 周年に際し同国のマハムード・アハマディネジャド大統領に祝電
- 2.11 同日付「労働新聞」、「歴史が古い交響楽団」と題する署名入り記事で、「ウィーン交響楽団」「ニューヨーク・フィルハーモニック」「ベルリン交響楽団」を各々紹介
- 2.12 L・チェレンソドノム氏を団長とするモンゴル自主的発展のための白頭山協会代表団

- とモンゴルのホーム株式会社のD・ミツカ取締役社長一行が平壤に到着
- 2.12 朝鮮とキューバ両国政府間の2008—2010年度文化交流計画書が平壤で調印
 - 2.12 金永南委員長、セルビア大統領に再選されたボリス・タディッチ氏に祝電
 - 2.14 楊亨燮副委員長、モンゴルのホーム有限責任会社のD・ミツカ取締役社長と平壤の万寿台議事堂で会見
 - 2.15 金永南委員長、ペルーが豪雨による人的・物的被害に見舞われたことに関連し、同国のアラン・ガブリエル・ガルシア・ペレス大統領に慰問電
 - 2.16 朝鮮のコ・ヒョンスク、16、17の両日ノルウェーで行われた「ノルウェーカップ」国際スピードスケート競技大会女子500、1000メートルで各々優勝
 - 2.17 O・ガントヤー委員長を団長とするモンゴル農業・食品・環境労働組合連盟代表団が平壤に到着
 - 2.17 第11回アジアマラソン選手権大会（香港）女子で朝鮮のキム・グムオクが1位、チョン・ヨンオクが2位
 - 2.19 金桂官外務次官が北京入りし18日に訪中したヒル国務次官補と朝鮮大使館で会談
 - 2.21 金桂官外務次官と南朝鮮の千英宇外交通商省朝鮮半島平和交渉本部長が北京で会談
 - 2.21 北南と中国、6者会談合意に基づく朝鮮への経済・エネルギー支援策などについて北京で協議
 - 2.22 日本の民主党と国民新党の国会議員有志が議員連盟「朝鮮半島問題研究会」を発足
 - 2.25 南朝鮮の第17代大統領に李明博氏が就任
 - 2.26 米国のニューヨーク・フィルハーモニックが平壤で公演